

平成 26 年 2 月 21 日

各 位

マネックス証券株式会社
代表取締役社長 CEO 松本 大

「MONEX 個人投資家サーベイ 2014 年 2 月調査」 消費税率引き上げは、相場下落を引き起こすのか

マネックス証券株式会社（以下「マネックス証券」）は、2009 年 10 月より、マネックス証券に口座を保有する個人投資家を対象に、相場環境に対する意識調査を月次で実施しております。

このたび、2014 年 2 月 7 日～10 日にインターネットを通じて実施したアンケート調査 1,276 件の回答結果を報告書にまとめました。

【調査結果要約】

(1) 個人投資家の見通し DI^(※1) すべてが軒並み下落

【日本株 DI】(2014 年 1 月) 56→(2014 年 2 月) 25 (前回比 -31 ポイント)

【米国株 DI】(2014 年 1 月) 47→(2014 年 2 月) 38 (前回比 -9 ポイント)

【中国株 DI】(2014 年 1 月) -36→(2014 年 2 月) -54 (前回比-18 ポイント)

今後 3 ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しについてたずねました。1 月下旬から 2 月上旬にかけ、比較的短期間で日経平均株価が約 1,400 円近く下がり投資家心理が悪化したこと、1 月下旬に発表された中国の PMI が半年ぶりに 50 を割ったことなどが影響してか前回調査時（2014 年 1 月実施）と比較して、日本株 DI、中国株 DI は 2 衍の大幅下落となりました。また、米国株 DI も下落しました。

(※1) 「上昇すると思う」と回答した割合（%）から「下落すると思う」と回答した割合（%）を引いたポイント

(2) 業種別魅力度ランキング、「自動車」が 4 か月連続で首位を維持

個人投資家が「魅力的であると思う業種」の上位 3 位は「自動車」、「不動産」、「医薬品」と業種の変更はありませんでした。トヨタが今期（2014 年 3 月期）の連結純利益予想を上方修正し、過去最高益を更新したことなどが影響してか、「自動車」は 4 か月連続で首位を維持しました。「医薬品」が 2 位に浮上し「不動産」は、3 位に転落しました。その他順位を上げたのは「通信」(6 位→5 位)、「鉄鋼」(11 位→9 位)、「銀行」(7 位→6 位)。反対に順位を下げたのは「ハイテク」(5 位→6 位)、「小売」(9 位→11 位) でした。

(3) 今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場の見通し：円安を見込む向きは減少し 5 割に

今後 3 ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しについて、円安を見込む層は前回調査時より 16 ポイント減となりました (66→50)。逆に円高を見込む層は 14 ポイント増となりました (10→24)。

(4) 日本株取引の投資意欲 DI は軒並み大幅下落

今後 3 ヶ月程度の日本株への投資意欲を「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」毎にたずねたところ、すべての DI^(※2) が大幅下落となりました。

【売買頻度 DI】(2014 年 1 月) 43→(2014 年 2 月) 31 (前回比-12 ポイント)

【投資金額 DI】(2014 年 1 月) 38→(2014 年 2 月) 25 (前回比-13 ポイント)

【保有銘柄数 DI】(2014 年 1 月) 32→(2014 年 2 月) 19 (前回比-13 ポイント)

(※2) 「増やしたい」と回答した割合(%) から「減らしたい」と回答した割合(%) を引いたポイント

(5) 新興国の金利動向、為替動向に関心が高まる

個人投資家が注目するトピックでは、前回調査時と比較して関心が高まっている項目は、新興国(中国を除く)の金利動向、為替動向であることがわかりました。(前回比 新興国の金利動向 : +5.5% 新興国の為替動向 : +4.5%)。

(6) 日銀が追加緩和を実施する時期について

日銀による追加緩和実施時期についてたずねたところ、最も多かったのが「2014 年 4 月～6 月」(38%)、次に多かったのは「追加緩和なし」(20%) となりました。

2014 年 3 月まで (9%)、2014 年 4 月～6 月 (38%)、2014 年 7 月～9 月 (18%)、

2014 年 10 月～12 月 (9%)、2015 年 1 月以降 (6%)、追加緩和なし (20%)

(7) 消費税率引き上げが日本株式市場に与える影響について

2014 年 4 月の消費税率引き上げに伴う日本株式市場の動向についてたずねたところ、「下落すると思う」と回答した個人投資家が全体の約半分を占め、「上昇すると思う」という回答は全体の 15% にとどまりました。

また、消費税率引き上げ後の保有株式に対する投資行動についてたずねたところ、「保有株式の状況次第ではあるが、消費税 8%になる前に株式の一部(あるいは全部)を売却しようと思う」と考えている投資家は全体の 15%であることがわかりました。

消費税率引き上げ後の新たな投資先や投資金額の増額などについてたずねたところ「検討している」(28%)「検討していない」(33%)「未だわからない」(38%)「その他」(1%) となりました。

調査結果の詳細は、添付の別紙レポートをご参照ください。

【お問合せ先】

マネックス証券株式会社

営業本部 営業企画グループ PR 担当 松崎 電話 03-4323-3800